

令和 6 年 第 3 回定例会 総務企画委員会資料

提出議案補足資料

第 136 号議案 県有財産の売却処分について 2

令和 6 年 9 月 19 日

政 策 企 画 部

提出議案（条例は除く）の概要

政策企画部地域振興課

議案の名称	県有財産の売却処分について
1 予算額	売却予定価格：371,800千円
2 現況・課題	<p>鹿島セントラルホテルは、鹿島都市開発（株）により建設され、鹿島地域における都市機能の拠点としての役割を担ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響などにより大幅に収益が悪化し、現在も回復には至っていない。</p> <p>また、鹿島都市開発（株）も、平成17年度に固定資産等の減損処理による特別損失を計上し債務超過に陥っているほか、新館建設時に県から受けた115億円の無利子長期借入金の償還が現在も継続しているなど、厳しい経営状況が続いている。</p> <p>現在の経営状況では、今後見込まれる新館の大規模修繕費用の捻出が困難であることに加え、将来的には従業員への給与や退職金の支払いなど経営に必要な運転資金の確保が困難となる恐れがある。</p>
3 必要性・ねらい	<p>民間資本を活用して鹿島地域を代表するホテルを残すとともに、鹿島都市開発（株）の経営改善を図る必要があり、鹿島都市開発（株）のホテル部門等とその敷地である県有地を譲渡・売却する。</p> <p>譲渡・売却にあたって、ホテル機能の維持や地域共生、従業員の雇用継続、高速バスターミナルとしての機能維持等を条件とする公募型プロポーザル方式により公募を実施し、意欲ある民間企業からの企画提案を募った。</p> <p>公募の結果、令和6年4月3日にフォートレス・インベストメント・グループ・ジャパン合同会社（コンソーシアム）を優先交渉権者として決定し、これまで鹿島都市開発（株）とともに従業員の雇用継続や、入居するテナント及び既存の取引業者との契約承継に係る調整等を実施してきた。</p>
4 内容	<p>鹿島都市開発（株）が所有する鹿島セントラルビルの敷地である県有地及び当該敷地に付随する建物を予定価格371,800千円で八重桜合同会社に売却。</p> <p>(1) 売却する県有財産</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 土地 <ul style="list-style-type: none"> ・神栖市大野原四丁目182番1 ほか7筆 ・面積合計 66,115.70 m² ② 建物 <ul style="list-style-type: none"> ・鉄筋コンクリート造コンクリート屋根平家建 ・延床面積 29.99 m² <p>(2) 売却予定価格 371,800千円</p> <p>※ 譲渡価格は、鹿島都市開発株式会社が所有する鹿島セントラルビル等を含め2,200,000千円。これを資産の固定資産税評価額の比率（鹿島都市開発所有資産：県所有資産=83.1：16.9）で按分した県所有資産</p>

	<p>分 371,800 千円を県有財産の売却予定価格とし、残額の 1,828,200 千円は、共同公募者である鹿島都市開発株式会社分とする。</p> <p>(3) 売却予定先</p> <p>八重桜合同会社（特別目的会社）</p> <p>所在 地：東京都港区西新橋一丁目 1 番 1 号 E P コンサルティングサービス内</p> <p>代表社員：八重桜一般社団法人</p> <p>※ 当該法人は、フォートレス・インベストメント・グループ・ジャパン合同会社が、本取引における資金調達や他の資産との隔離を目的として新たに組成したものであり、同社が支配する特別目的会社である。当該法人が、譲渡対象資産を取得し、グループとして長期的に保有、運営を行っていく予定。</p>
5 参考事項	<p>(1) 今後の予定</p> <p>令和 6 年 10 月 1 日・県有財産売却の議案 議決</p> <p>10 月 9 日・譲渡実施、譲渡先による営業開始</p> <p>12 月 4 日・ホテル名の変更（予定）</p> <p>新館：アートホテル鹿島セントラル 本館：フレックスステイイン鹿島セントラル</p> <p>(2) 譲受事業者等概要</p> <p>(ア) フォートレス・インベストメント・グループ・ジャパン合同会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ フォートレス・インベストメント・グループ LLC は 1998 年に設立された投資会社 ・ 国内で 3,800 件以上、取得コストで 1 兆 1,000 億円以上の投資を実行（2023 年 9 月 30 日時点） ・ 長期的な目線で投資・所有・運営プラットフォームを構築及び拡大 ・ グループ企業として、ホテル運営会社の株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメント、REIT のインヴィンシブル投資法人、ゴルフ場の運営・管理会社であるアコーディア・ネクスト株式会社等 <p>(イ) 株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1999 年に設立し、2012 年にフォートレスが運営するファンドが 100% 子会社化 ・ 全国 155 棟のホテルを運営し、ホテルの再生に強みを持つ（2024 年 8 月時点） ・ 県内では、亀の井ホテル大洗及び潮来（旧かんぽの宿大洗及び潮来）、亀の井ホテル筑波山（旧つくばグランドホテル）を運営 <p>(3) 譲受事業者による運営方針等</p> <p>(ア) ホテル名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新館：アートホテル鹿島セントラル (フルサービスホテルブランド) ・ 本館：フレックスステイイン鹿島セントラル (中長期滞在型のホテルブランド) <p>※ いずれも株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメントが運営</p>

(イ) 投資方針

譲受後およそ 10 億円を超える改修工事を予定。

- 新館：営業を続けながら段階的にエリアを区切って改装を実施

- ・客室の床壁天井更新、ユニットバス美装、カードキー導入、レストラン・宴会場の内装美装や厨房機器更新など

- 温浴施設：主に美装を実施

- ・タイル美装、カラん更新、ロビーエリア美装など

- 本館：主に設備関係の更新を実施

- ・現状のまま営業し、設備や不具合のある箇所のメンテナンスを実施しつつ、将来的な改装について検証を継続

(ウ) 運営方針

- 新館はフルサービス（宴会場、結婚式場、レストラン等）を継続

- オンライン宿泊予約サイトでの集客強化を通じた稼働率向上

- 自社ウェブサイトの多言語化（4 言語：日英中韓）によるインバウンドの獲得

- グループのスケールを活かした資材調達やバックオフィス機能の統合を通じた業務の効率化

- 地元の人が集まる場としてのイベントの開催 など

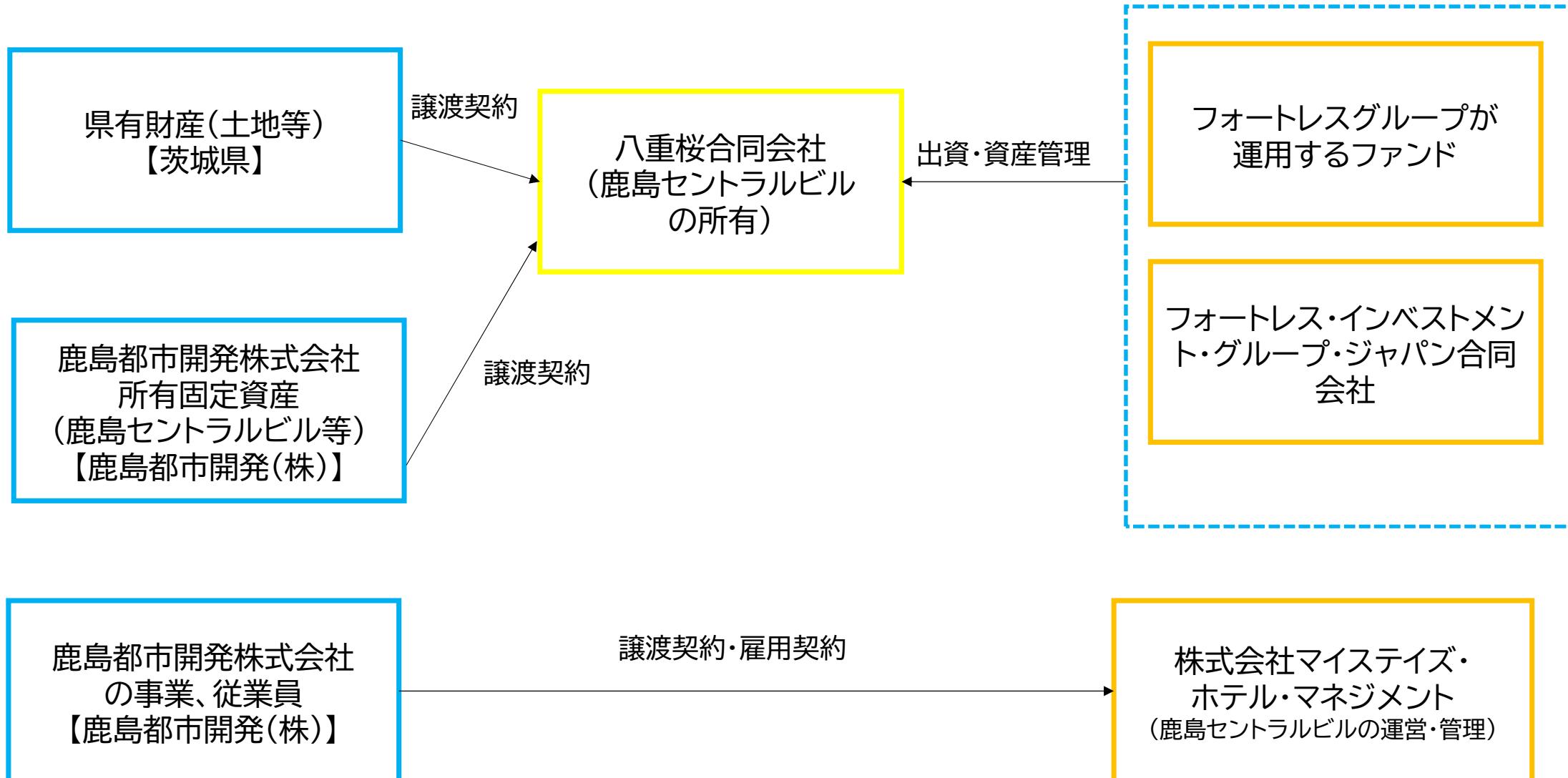
(エ) 雇用方針

- 現ホテル従業員は全員、引き続き従事することを歓迎

- 就業場所については、従業員の意向を重んじるが、マイステイズグループの他のホテル等への参画も希望

- 1 年間以上は実質的に現行と同等以上の雇用条件を維持

(参考)八重桜合同会社のスキーム図



令和 6 年 第 3 回定例会 総務企画委員会資料

令和 6 年度 政策企画部主要事業の経過等

1	報告事項の概要等	2
2	県立高等学校（ナンバースクール）の校名に関する 検討委員会の設置について	5
3	地方創生関係交付金事業の効果検証について	6
4	IBARAKI INTERNATIONAL FISHING FESTIVAL in Hitachinaka-Oarai Resort 2024 の開催結果について	9
5	シン・いばらきメシ総選挙 2024 ～市町村対抗いばらき最強グルメ決定戦～について	11
6	茨城県土地利用基本計画の変更に係る パブリックコメントの実施について	14
7	水郡線全線開通 90 周年に係る取組について	18
8	県北振興の取組について	20

令和 6 年 9 月 19 日

政 策 企 画 部

1 報告事項の概要等

(1) 県立高等学校（ナンバースクール）の校名に関する 検討委員会の設置について

- 校名に数字を冠する県立高等学校（以下「ナンバースクール」という。）の校名の在り方について、幅広かつ具体的な議論を行うため、「県立高等学校（ナンバースクール）の校名に関する検討委員会」を設置し、提言を取りまとめるもの。

(2) 地方創生関係交付金事業の効果検証について

- 令和5年度に地方創生関係交付金を活用して実施した事業の効果検証を行うため、外部有識者で構成する「総合計画審議会 地方創生効果検証部会」を8月27日に開催。

(3) IBARAKI INTERNATIONAL FISHING FESTIVAL in Hitachinaka-Oarai Resort 2024 の開催結果について

- ひたちなか大洗リゾート構想の取組の一環として、カジキ釣り国際大会を中心とした総合イベント「IBARAKI INTERNATIONAL FISHING FESTIVAL in Hitachinaka-Oarai Resort 2024」を8月30日から9月1日の3日間で開催を予定していたが、台風の影響を受け、31日と1日の2日間で、大会と一部の陸上イベントを実施。
- 過去最多となる50隻、約300人の申込があったが、台風の影響により、一部の船は出航を見送り、32隻と外国人3名を含む約190名が参加。また、陸上イベントでは、蝶野正洋氏による地域防災サミットやカジキ解体ショーなどを実施。新たに、世界的カジキ釣り大会「BISBEE'S BLACK AND BLUE」の開催地であるメキシコとの関係を構築するとともに、地元の飲食

店等がサポーター店となり大会を応援し、大会参加者がその店舗を利用する「サポーター店制度」を創設。

(4) シン・いばらきメシ総選挙 2024 ～市町村対抗いばらき最強グルメ決定戦～について

- 魅力ある新たな「食」の観光資源を創出し、地域振興の起爆剤とするため、「シン・いばらきメシ総選挙 2024」を開催し、本県を代表するナンバーワンご当地グルメを決定するとともに、受賞グルメについては県外に集中的なプロモーションを展開。
- 開催日時は 10 月 12 日から 14 日の 3 日間、開催場所は水戸市の茨城県三の丸庁舎。また、公式 WEB サイトからの事前投票を 9 月 2 日から 10 月 4 日まで実施。
- 市町村は、一般料理とスイーツの 2 部門にエントリーでき、それぞれの部門でグランプリを決定。44 全ての市町村がエントリーしている状況。

(5) 茨城県土地利用基本計画の変更に係るパブリックコメントの実施について

- 茨城県土地利用基本計画は、国が定める国土利用計画を基本としていることから、令和 5 年 7 月に閣議決定された第六次国土利用計画（全国計画）を踏まえた所要の見直しを行うもの。
- 今後はパブリックコメントを踏まえ、令和 7 年 2 月から 3 月に変更の予定。

(6) 水郡線全線開通 90 周年に係る取組について

- 12月4日の全線開通記念日に向けて盛り上がりを図るべく、現在、JR東日本・福島県と連携しながら、それぞれの事業実施に必要な調整を進めており、先月には3者合同で第二弾のプレスリリースを実施。
- メインイベントとして、11月30日と12月1日の2日間、大子町において、沿線グルメや音楽コンサート、高校生と連携した企画など、水郡線と沿線の魅力を楽しむことができる「水郡線フェス」を開催。

(7) 県北振興の取組について

- 政策企画部が実施している県北地域の振興事業について、前回定例会以降進捗等があった主なものを報告。

① 県北中小企業意識改革事業

県北地域の中小企業の新事業展開を促すため、セミナー開催のほか、公募により選定した10社のビジネスプランについて、多様な参加者がアイデアを出し合いプランの磨き上げを行うアイデアソンを7月から実施中。

② デジタル里山アドベンチャー事業

国内外で人気のアニメ「忍たま乱太郎」を活用した県北山間部を中心とする周遊イベントを実施することにより、ファミリー層や若者層の周遊・誘客を促進。

(8) 県出資法人の事業実績及び事業計画（資料3-3関係）

- 地方自治法の規定に基づき、政策企画部所管の「鹿島都市開発株式会社」と「鹿島臨海鉄道株式会社」の事業実績及び事業計画を提出。

2 県立高等学校（ナンバースクール）の校名に関する 検討委員会の設置について

（1）趣旨

- 急速に進む少子化・人口減少時代において、茨城の未来をつくる「人財」を育て、また、本県が国内外から人や投資を呼び込む「選ばれる地域」となるためには、それぞれの県立高等学校が特色を打ち出し、多様性のある教育内容を提供していくことが重要であり、前例にとらわれない教育改革による県立高等学校の更なる魅力づくりを進めていく必要がある。
- こうした中、令和5年度茨城県総合教育会議において、校名に数字を冠する県立高等学校（以下「ナンバースクール」という。）の校名について、学校の名前から枠にはめて変化を妨げてしまっている可能性がないのか、研究する必要性が示された。
- これを受け、校名変更という結論ありきではなく、まずは世論を喚起し、幅広かつ具体的な議論を行うため、「県立高等学校（ナンバースクール）の校名に関する検討委員会」を設置し、ナンバースクールの今後の校名の在り方について提言を取りまとめる。

（2）検討事項

- ナンバースクールの校名が学校の魅力や在り方に与える影響などの調査及び分析
- ナンバースクールの今後の校名の在り方の検討 など

（3）委員案

学識経験者（大学教授）、民間有識者（本県の教育事業に関わった経験がある者）、県立高校校長、中学校校長、保護者、教育委員 など 10 名程度

（4）スケジュール案

- 第1回（10月頃）：現状や課題等の共有、課題の洗い出し など
第2回（11月頃）：参考人からの意見聴取や課題に対する検討 など
第3回（1月頃）：ナンバースクールの校名に関する提言の取りまとめ

（5）その他

- 委員会の庶務は、政策調整課 及び 高校教育課 において処理する
- 会議終了後に、議事録（概要）をプレスリリースや県ホームページなどにより公表予定

＜参考＞ ナンバースクールの現状について

- 本県は、ナンバースクールが計 28 校

一高（13校）	日立一、太田一、水戸一、鉢田一、土浦一、石岡一、竜ヶ崎一、取手一、下館一、下妻一、結城一、水海道一、古河一
二高（12校）	日立二、水戸二、鉢田二、土浦二、石岡二、竜ヶ崎二、取手二、下館二、下妻二、結城二、水海道二、古河二
三高（3校）	水戸三、土浦三、古河三

- 他都道府県には、ナンバースクールの公立高校が 9 都府県で計 30 校（宮城県 7 校、岩手県 6 校など）

3 地方創生関係交付金事業の効果検証について

(1) 概 要

外部有識者で構成する「総合計画審議会 地方創生効果検証部会」を開催し、令和5年度に実施した地方創生関係交付金事業の効果検証を実施する。

(2) 開催日 令和6年8月27日(火)

(3) 評価対象事業

デジタル田園都市国家構想交付金

地方創生推進タイプ	15 事業
<u>地方創生拠点整備タイプ</u>	<u>6 事業</u>
計	21 事業

(4) 評価結果

事 業 の 効 果	件 数	主 な 事 業
【A】 地方創生に非常に効果的であった (全てのKPIが目標値を達成するなど、 大いに成果が得られたとみなせる)	5	・スタートアップ・エコ システム拠点都市推進事業 ・プロフェッショナル人材戦 略拠点運営事業
【B】 地方創生に相当程度効果があった (一部のKPIが目標値に達しなかったも のの、概ね成果が得られたとみなせる)	6	・いばらきサイクルツーリズ ム推進強化事業 ・県北ニューツーリズム 推進事業
【C】 地方創生に効果があった (KPIの達成状況は芳しくなかったもの の、事業開始前よりも取組が前進・改善 したとみなせる)	10	・わくわく茨城生活実現事業 ・いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト
【D】 地方創生に効果がなかった (KPIの実績値が開始前よりも悪化し た、もしくは取組としても前進・改善し たとは言い難い)	0	
計	21	

(5) 効果検証事業一覧

(単位:千円)

No.	事業名	対象事業費	種別	事業効果	主な事業内容
1	スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業	127,429	推進	A	<ul style="list-style-type: none"> ・県内大学・研究機関の共同研究、技術シーズの発掘・事業化支援、実証実験の支援を実施 ・ディープテック分野の企業に対して資金調達や市場戦略等の専門家によるアドバイスを行うなどの海外展開支援 ・国内外の起業家や研究者など多様な人材が交流するプログラムの開催
2	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	57,027	推進	A	<ul style="list-style-type: none"> ・専門マネージャーの県内企業訪問による経営課題の切り出しや求人ニーズの掘り起こし ・転職、出向、副業等の多様な就業形態に応じたマッチング支援 ・プロフェッショナル人材活用のための普及・啓発セミナーの開催
3	県北地域牽引産業・中核企業創出事業	37,265	推進	A	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙やドローン分野等についての勉強会実施 ・連携体としての展示会出展支援 ・地域企業と大学・ベンチャー企業との共同研究に対する財政支援
4	続・ひたちなか大洗リゾート構想推進事業 ～オンラインの稼げるリゾートを目指して～	31,646	推進	A	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング・ブランディング戦略の方向性の具体化 ・カジキ釣り国際大会を中心とするイベント「IBARAKI INTERNATIONAL FISHING FESTIVAL」の実施 ・巡回路誘導の強化等の渋滞対策実証実験の実施 ・市町と連携した観光客の周遊促進に係る事業の実施(周遊バス運行など)
5	つくば創業プラザ分室整備事業	-	拠点	A	<ul style="list-style-type: none"> ・創業間もないベンチャー企業に廉価な価格で利便性の高いオフィスを提供 ・インキュベーションマネージャーによるビジネスプランの策定支援 ・ピッチイベントなどの情報提供・参加促進などにより入居企業の成長支援
6	ポストコロナ観光消費拡大事業	183,181	推進	B	<ul style="list-style-type: none"> ・旅のシチュエーションに合わせた土産品の調査・選定・PR、「食のプロ」による魅力ある飲食店を選定・PR等 ・アウトドア事業者と異業種事業者とのマッチングによる新事業・新サービスの創出、自走化できるアウトドアコンテンツの造成による体験王国ツーリズムの創出 ・ワーケーション促進のための需要調査等
7	ビジット茨城・DX誘客促進事業	94,044	推進	B	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング分析結果等に基づいた観光コンテンツの磨き上げ、OTA掲載等による情報発信や予約・決済手続きのオンライン化支援 ・オンラインマッチングシステムと連動させた二次交通対策の実施、インバウンド対応人材の募集及び育成 ・高付加価値な滞在・体験型商品の造成、ゴルフトーリズムの開発、オンライン商談会の実施 ・SNS等デジタルを活用した情報発信や県内周遊の動線づくりの強化
8	いばらきサイクルツーリズム推進強化事業	61,084	推進	B	<ul style="list-style-type: none"> ・モデルプランを作成、サイクリスト専門誌への掲載、SNS等での情報発信 ・移住・定住関連の国内メディア関係者、台湾メディア、一般サイクリストを対象としたツアーや開催、幅広い層をターゲットにした地域資源の紹介、移住・定住に関する情報発信の実施
9	県北ニューターリズム推進事業	44,700	推進	B	<ul style="list-style-type: none"> ・常陸国ロングトレイルコースの整備等 ・周遊型マップの作成・PRや体験イベントの実施など、県内外向け情報発信 ・県北ニューターリズム推進事業検討会の開催 ・登山アプリ等の位置情報機能を活用したデジタルスタンプラリー等の地域を周遊するキャンペーンの実施
10	UIJターン・地元定着支援強化事業	13,631	推進	B	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生対象早期キャリア講座 ・本県独自のインターナシップ「いばらきプログラム」 ・県内外大学との連携による企業の魅力発信 ・企業の採用力強化プログラム
11	茨城県産業技術イノベーションセンター基盤技術試験棟整備事業	-	拠点	B	<ul style="list-style-type: none"> ・繊維強化材料接合部の補強部品の製品化支援を実施 ・R3年度からの継続テーマとして炭化ケイ素繊維の量産製造技術について企業との共同研究を実施 ・新たに共同研究を3件実施(スポーツ用品の材料特性に関する研究、炭素繊維強化樹脂の内部構造に関する研究、軽金属材料を用いた衛星用部品開発に関する研究)

12	わくわく茨城生活実現事業	285,648	推進	C	<ul style="list-style-type: none"> ・一定の要件を満たす移住者へ移住支援金を支給 ・子育て世帯への支援を強化(最大100万円) ・県が抱える社会的課題に対して効果的な起業等をする者に対して支援金を給付 ・いばらき就職チャレンジナビにより、県内企業の求人情報等を発信
13	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト	102,430	推進	C	<ul style="list-style-type: none"> ・移住ポータルサイトによる情報発信 ・移住相談窓口の運営・強化(相談員と市町村の連携強化) ・STAND TOKYOなど、セミナーやPRイベント等の開催 ・東京圏の人材と県内企業とが連携した地域課題解決型プロジェクト(iBARAKICK!)の実施
14	外国人材活躍促進事業	77,732	推進	C	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業及び外国人材からの就労や在留資格に関する相談対応 ・在留資格や外国人雇用に向けたセミナー・研修会の実施 ・覚書を締結したベトナム・ロシアン省主催の日越外交関係樹立50周年記念イベントへの出席、共同声明の発出
15	リスキリング推進事業	54,139	推進	C	<ul style="list-style-type: none"> ・リスキリング推進宣言制度の創設、先進的な企業の顕彰 ・経営者向け・人事担当者向けワークショップ、シンポジウムの開催 ・各人に適したリスキリング講座を提案するAIマッチングシステムの構築
16	いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト	26,280	推進	C	<ul style="list-style-type: none"> ・eスポーツイベント『ぶよぶよ連鎖キング決定戦』の開催 ・ワークショップ形式のセミナーやYouTubeの効果的な配信について学ぶセミナー、若年層の人材育成を目的としたメタバースゲーム制作講座等の実施 ・高齢者や障がい者向けの体験会の開催
17	高度IT人材等育成・新事業創出支援事業	20,691	推進	C	<ul style="list-style-type: none"> ・新事業、新製品、新サービス開発等に挑戦・取り組む企業に対し、研修参加費の補助を実施 ・プログラミング、データベース、統計学に係るスキルを修得するための講座の実施
18	アクアワールド茨城県大洗水族館魅力向上事業	-	拠点	C	<ul style="list-style-type: none"> ・異業種とのコラボイベント(人気キャラクター:すみっコぐらし)やサメの飼育展示数日本一をアピールするサメに特化したイベントの開催 ・夜間営業時のイルカ・アシカラライブの演出や水槽展示をリニューアル ・クラゲ大水槽に新たな映像や香りの演出を加え、没入感あふれる新しい「美しき新世海」を表現するリニューアル
19	さつまいも先進的生産技術研究拠点整備事業	-	拠点	C	<ul style="list-style-type: none"> ・内部品質と環境条件(土壤水分や気温)の影響について調査 ・得られたサンプルについて、内部異常の非破壊測定方法の開発 ・非破壊でデンブン含量を推定する方法の開発
20	茨城県フラワーパークワークショップ施設整備事業	-	拠点	C	<ul style="list-style-type: none"> ・地元音楽団体とのコラボコンサート実施 ・園内を使った家族でも楽しめる謎解きイベント、着物レンタルやマルシェ等のお花見イベント等各種イベント実施 ・地元バスケットボールチームとのコラボ企画実施
21	茨城県フラワーパーク振興対策事業	-	拠点	C	同上

4 IBARAKI INTERNATIONAL FISHING FESTIVAL in Hitachinaka-Oarai Resort 2024 の開催結果について

(1) 目的

世界的にも富裕層に人気が高いマリンレジャーであるカジキ釣りの国際大会を、幅広い層に訴求する総合イベントとして開催することで、ひたちなか大洗地域の魅力を国内外に発信し、地域のブランド力向上や新たな誘客につなげる。

(2) イベント概要

① 開催日：令和6年8月30日（金）～9月1日（日）の3日間

※荒天により8/30の大会・イベント、8/31の大洗港区第4埠頭におけるイベントは中止

② 主催者：茨城インターナショナルフィッシングフェスティバル実行委員会

（構成）茨城県、大洗町、ひたちなか市、大洗町商工会、ひたちなか商工会議所、
(一社)大洗観光協会、ひたちなか市観光協会、いばらきビルフィッシュ
トーナメントネットワーク、株式会社ユニマットプレシャス

③ カジキ釣り国際大会（大洗マリーナを拠点とした茨城沖）

※過去最多の申込があつたが、台風の影響により一部の船は出航見送り

・参加隻数：32隻（約190人）※申込：50隻（約300人）

・招待選手：8人 外国人3人（メキシコ、アメリカ、カナダ）

※台風の影響等で外国人7人が直前で来日取り止め

日本人5人（佐々木主浩氏、城島健司氏ほか）

・釣果：なし（ヒットは17回）

④ 陸上イベント（来場者数：約2,400人）

・蝶野正洋氏地域防災サミット「STFプロジェクト」

・カジキ解体ショー

・茨城県警察音楽隊コンサート

・カジキメニューの提供、シミュレーターによるカジキ釣り体験

⑤ 表彰式

・世界的カジキ釣り大会「BISBEE'S BLACK AND BLUE」の開催地である
メキシコとの関係構築

⇒駐日メキシコ大使メルバ・プリア氏とメキシコ大会会長メルカド氏が
出席

今後の交流発展について、知事と意見交換を実施

・メキシコ大使館シェフがカジキを活用したメキシコ料理をライブキッチン
で出席者（大会参加者、協賛企業など）に提供

※国内最高の賞金総額500万円の贈呈を予定していたが、釣果がなかったため、受賞者なし

(3) その他

・多言語対応ホームページを開設

（英語・台湾語・中国語・韓国語・スペイン語）

・サポーター店制度を開始し、地域における大会開催機運を醸成

内容：地元の飲食店等がサポーター店となり、大会を応援

大会参加者が店を利用する制度

特典：選手向け⇒各店舗任意のサービス（ドリンク一杯無料など）

店舗向け⇒大会ホームページ・SNSで店舗PR情報発信 等

実績：飲食店を中心に30店舗が参加・5チームと店舗がマッチング

・カジキグルメフェアを開催（7月27日（土）～8月31日（土））

内容：カジキを使ったメニューを提供、大会をPR

店舗：ひたちなか大洗地域を中心に20店舗



（カジキ釣りの様子）



（カジキ解体ショー）



（蝶野正弘氏による防災の日特別企画）



（鏡開き）



（メキシコ大使への記念品贈呈）



（メキシコ大会会長による挨拶）

5 シン・いばらきメシ総選挙 2024 ～市町村対抗いばらき最強グルメ決定戦～について

(1) 目的

魅力ある新たな「食」の観光資源を創出し、地域振興の起爆剤とするため、「シン・いばらきメシ総選挙 2024」を開催し、本県を代表するナンバーワンご当地グルメを決定するとともに、受賞グルメについては県外に集中的なプロモーションを展開していく。

(2) シン・いばらきメシ総選挙 2024 開催概要

① 開催概要

【開催日時】令和6年10月12日（土）～14日（月・祝）

10時～16時

※最終日（14日）は、13:00～「審査員による審査」15:00～「表彰式」

【開催場所】茨城県三の丸庁舎（水戸市）



（シン・いばらきメシ総選挙 2024 開催イメージ）

② エントリー部門

- ・市町村は、一般料理とスイーツの2部門にエントリー可能
- ・一般料理とスイーツの2部門でそれぞれグランプリを決定

③ エントリー条件

- ・新規グルメであること又は既存のご当地グルメの場合は、味や素材・材料の配合など、新たな工夫によりブラッシュアップを図ること
- ・茨城県産の食材が使用されていること
- ・茨城県内に所在する飲食店事業者等と連携し、エントリー品目が実際に店舗やイベント等で販売・提供される予定であること



【エントリー状況】

全44市町村がエントリー

（一般料理部門：41市町村、スイーツ部門：39市町村）

④ グランプリ決定方法

- ・「公式WEBサイトからの事前投票」と「総選挙会場での投票」の結果を総合して、一般料理、スイーツそれぞれの部門でファイナリスト上位10市町村を決定
- ・ファイナリスト上位10市町村について、「審査員による審査」の結果により一般料理、スイーツそれぞれの部門でグランプリ、準グランプリ、第3位を決定

⑤ 特別賞（グランプリとは別枠）

ア 著名人特別賞

- ・元乃木坂46で現在はJA全農が運営する産地直産通販サイト「JAタウン」のオフィシャルサポーターを務める秋元真夏さんが一推しグルメに特別賞を授与

イ 協賛企業特別賞 10協賛企業・団体から12賞

- ・以下の10協賛企業・団体が独自の基準で決定する特別賞計12賞を授与

企業名	特別賞 [] は副賞
(株)カスミ	カスミ賞 ※ [惣菜部門などでの商品化]
JAグループ茨城	JAグループ茨城賞 [いばらきオーガニック農産物詰め合わせセット]
雪印メグミルク(株)	雪印メグミルク賞 [賞金(10万円)ほか]
木内酒造(株)	木内酒造特別賞 [受賞した自治体のオリジナルクラフトビール 3,000本(オリジナルラベル付き)]
アサヒ飲料(株)	アサヒ飲料賞・三ツ矢賞 ※ [アサヒ飲料賞10万円・三ツ矢賞5万円]
キリンビール(株)	キリン賞 [キリン一番搾り生ビール]
東日本高速道路(株)	NEXCO 東日本～あなたに、ベスト・ウェイ。～賞 [賞金(10万円)ほか]
スカイマーク(株)	スカイマーク～やさしさいっぱい茨城空港～賞 [茨城空港発着路線から選べる航空券ペアチケット]
味の素(株)	味の素賞～Eat Well Live Well賞～ [味の素調味料セット(10万円分相当)]
特殊電極(株)	トクデン肉盛溶接賞 [賞金(10万円)ほか]

※は2賞設定

⑥ 協賛企業

- ・特別賞設定企業・団体を含め全19企業・団体から協賛をいただき、特別賞設定のほか、ポスター掲示等によるPRやブース出展、ステージイベントによるイベントの盛り上げ等に協力を得ている。

企業名	特別賞	ポスター 掲示等	ブース 出展	ステージ イベント	ノベルティ
(株) カスミ	○	○	○	-	-
JA グループ茨城	○	○	○	-	○
雪印メグミルク (株)	○	○	○	○	○
木内酒造 (株)	○	○	○	-	-
アサヒ飲料 (株)	○	○	○	○	○
キリンビール (株)	○	○	○	-	-
東日本旅客鉄道 (株)	-	○		-	-
スカイマーク (株)	○	○	○	○	○
東日本高速道路 (株)	○	○	○	-	○
首都高速道路 (株)	-	○	○	-	○
首都圏新都市鉄道 (株)	-	○	-	-	○
(株) 常陽銀行	-	○	-	-	-
ハウス食品 (株)	-	-	○	-	-
味の素 (株)	○	○	-	-	-
キユーピー (株)	-	○	-	-	○
(株) ノーブルホーム	-	-	○	-	-
特殊電極 (株)	○	○	○	-	○
(株) NTT ドコモ	-	○	○	-	-
ヤマト運輸 (株)	-	○	○	-	-

⑦ その他

- ・総選挙当日の賑わいづくりのために、以下の取組を実施予定

ア 飲料ブースの出店

- ・茨城県酒造組合や IBARAKI クラフトビール研究会、キリンビール、アサヒ飲料の協力により、エントリーグルメと相性バツグンな県内地酒・クラフトビール・ソフトドリンクなどが勢ぞろい

イ ステージパフォーマンス

- ・12日（土）：大洗高校マーチングバンド部
常陸國大子連パフォーマンス 等
- ・13日（日）：安達勇人&いばらき若旦那
潮来 TAIKO club パフォーマンス 等
- ・14日（月）：茨城県警察音楽隊コンサート
水戸葵陵高校書道部パフォーマンス 等



ウ 協賛企業・協力団体によるブース出展

- ・JAグループ茨城：ベジチェック、オーガニック野菜の販売 等
- ・体験型ブース（協力：アサヒ飲料、雪印メグミルク、ハウス食品、スカイマーク、茨城県警察本部等）
- ・農業科・商業科等県立高校・県内私立大学の「食」に関するブース出展

6 茨城県土地利用基本計画の変更に係るパブリックコメントの実施について

(1) 目的

① 変更の理由・根拠

国が定める国土利用計画（以下「全国計画」という。）を基本とする茨城県土地利用基本計画について、令和5年7月に閣議決定された第六次全国計画を踏まえた所要の見直しを行うもの。

② パブリックコメント実施の目的

本計画は、県土利用の将来像や土地利用調整指導方針など、県土利用の総合の方針を定めるものであることから、県民意見提出手続制度により県民等の意見を広く求める。

(2) 変更の概要

全国計画の見直し等を踏まえた視点・要素の追加、記載事項の追加などを行う。

① 県土利用をめぐる基本的条件の変化と課題（第1章2）

今後の県土の利用を計画するに当たっては、県土利用をめぐる次のような基本的条件の変化等を考慮

- ア 本格的な人口減少・高齢社会の急速な進展に伴う県土管理水準の低下
- イ 自然災害の激甚化・頻発化による安全・安心への県民の意識の高まり
- ウ 県土の自然環境の変化に影響を及ぼす地球温暖化等に伴う気候変動
- エ 広域交通ネットワークの整備による新たな交流・広域連携
- オ ア～エの変化に対応するためのデジタルの徹底活用と官民連携による地域課題の解決の必要性

② 県土利用の基本方針（第2章2）

①で示した県土利用をめぐる基本的条件の変化と課題を踏まえ、県土利用の基本方針を以下のとおり定め、県土の有効利用と適切な維持管理を図る。

- ア 適切な県土管理を実現する県土利用・管理
地域管理構想の推進、低未利用土地や空き家の利活用の円滑化 など
- イ 安全・安心を実現する県土利用・管理
流域治水の推進、森林の整備・保全 など
- ウ 自然環境・美しい景観等を保全・再生・活用する県土利用・管理
カーボンニュートラルの実現 など
- エ 県土利用・管理DXを含む複合的な施策の推進
デジタル技術の徹底活用、各主体が所有するデータのオープン化による利活用の促進 など

才 多様な主体による県土利用・管理
多様な主体の参加や官民連携による取組 など

(3) パブリックコメントの実施時期及び方法

① 実施時期

令和6年9月5日（木）～令和6年10月4日（金）

② 意見募集方法

- ・変更の概要及び計画原案を県HPに掲載
- ・地域振興課、県行政情報センター、県民センター及び県立図書館で供覧

(4) 変更時期

令和7年2月～3月（予定）

計画の目的及び変更理由

- 国土利用計画法第9条の規定に基づき都道府県が策定する、県土の適正かつ合理的な土地利用を図るための基本的計画であり、
・個別規制法（都市計画法、農振法、森林法等）に基づく諸計画の上位計画として、行政内部の総合調整機能
・土地取引については直接的に、開発行為については個別規制法を通じて間接的に、規制の基準としての機能
- 土地利用基本計画は国が定める国土利用計画を基本とすることから、令和5年7月に閣議決定された第六次国土利用計画（全国計画）
を踏まえ、人口減少や自然災害への対応、DXの推進等に係る所要の見直しを行う

第1章 県土利用の状況及び基本的条件の変化と課題

1 県土利用の状況

(1) 県土の概要

- ・東京都と近接し、水と緑に恵まれた多彩な県土を形成
- ・全国第4位の可住地面積を有し、気候も温和で自然災害が少なく暮らしやすい環境

(2) 土地利用の動向 (H26→R4年)

- ・農地は減少傾向、道路・宅地は増加傾向
(農地：172,300ha→160,700ha)
(道路：42,700ha→43,400ha、宅地：74,100ha→77,100ha)

2 県土利用をめぐる基本的条件の変化と課題

(1) 人口減少・高齢社会の急速な進展

人口減少による土地需要の減少に伴い、県土の利用と管理が縮小するおそれ
➡ 県土の適切な利用・管理のあり方の構築が重要

(2) 安全・安心な県土利用の実現の重要性

水害等自然災害の発生による安全・安心への県民の意識の高まり
➡ 防災・減災対策の強化とともに安全性を高める県土利用・管理への転換が重要

(3) 自然環境の保全と活用の重要性

自然環境悪化や生物多様性損失のおそれ
➡ カーボンニュートラルの実現等による自然環境と調和した持続可能な経済社会システムの構築が重要

(4) 広域交通ネットワークの整備による新たな交流・広域連携の推進

陸・海・空の広域交通ネットワークの進展
➡ 物流や観光など多様な分野における交流の拡大と広域連携が重要

(5) デジタルの徹底活用と官民連携による地域課題の解決

デジタルの活用と官民連携により(1)～(4)の変化に対応
➡ 豊かさの実現と人々が安心して住み続けられる地域づくりが重要

第2章 県土利用の基本方向

1 県土利用の基本目標

「コンパクト+ネットワーク」による土地利用の転換

生活に必要な都市機能の確保を図りつつ、中長期的には拡散型の土地利用を抑制し、都市機能を都市中心部や生活拠点等に集約化するとともに、各地域をネットワークで結ぶ「コンパクト+ネットワーク」による暮らしやすい土地利用へ転換

健全で感性に満ちた人材が育つ県土環境づくり

県土環境のめまぐるしい変化の中においても、健全で感性に満ちた人材が育つ県土環境づくりを目指し、自然環境や美しい景観等の保全を図り、水や緑に親しめる環境づくりと自然環境保全の意識啓発を推進

県土の有効利用と適切な維持管理

ハード・ソフト対策を組み合わせた防災・減災対策を実施しつつ、最先端の科学技術の集積や広域交通ネットワーク等の地域資源を最大限活用できるよう、県土の有効利用と適切な維持管理を図る

2 県土利用の基本方針

(1) 適切な県土管理を実現する県土利用・管理

- ・土地の利用・管理手法を定める地域管理構想の推進
- ・所有者不明土地等の低未利用土地や空き家の管理・利用の円滑化
- ・居住・都市機能の誘導と地域公共交通ネットワークの確保・充実の一体的な推進
- ・荒廃農地の発生防止・解消
- ・産業集積のための土地利用転換など関連制度の弾力的活用

(2) 安全・安心を実現する県土利用・管理

- ・ハード対策とソフト対策を組み合わせた防災・減災対策の実施
- ・気候変動に伴う水災害の激甚化・頻発化に対応する「流域治水」の推進
- ・災害リスクの高い地域の土地利用の適切な制限、より安全な地域への居住等の誘導
- ・災害の防止等に重要な役割を果たす森林の整備・保全
- ・事前防災・事前復興の観点からの地域づくり

(3) 自然環境・美しい景観等を保全・再生・活用する県土利用・管理

- ・自然環境の保全・再生、森・里・まち・川・海のつながりを確保した生態系ネットワークの形成にむけ多様な主体の連携
- ・自然環境が有する多機能を活用した地域課題の解決
- ・カーボンニュートラルの実現に向けた取組の促進

(4) 県土利用・管理DXを含む複合的な施策の推進

- ・複合的な効果をもたらす施策による県土の多面的機能の発展と利用価値向上
- ・分野横断的に地域の情報を活用し、対策の検討
- ・デジタル技術の徹底活用、各主体が所有するデータのオープン化による利活用の促進

(5) 多様な主体による県土利用・管理

- ・多様な主体の参加や官民連携による取組の促進
- ・県民一人ひとりが県土に関心を持ち、県民参加による県土管理の推進

7 水郡線全線開通 90 周年に係る取組について

(1) 目的

県及び「茨城県水郡線利用促進会議」（県と沿線 6 市町で構成）において、水郡線全線開通 90 周年を機に、沿線の新たな魅力を発信し、継続的な利用促進につながる取組を推進する。

(2) 取組状況について

全線開通記念日（12月4日）に向けて盛り上がりを図るべく、JR東日本・茨城県・福島県とで連携しながら、それぞれの事業実施に向けた調整を進めている。

① 主な企画

ア 水郡線フェス

- ・実施日：令和6年11月30日（土）、12月1日（日）
- ・実施場所：大子町文化福祉会館「まいん」ほか
- ・実施主体：特定非営利活動法人まちの研究室
- ・内容：水郡線沿線のグルメ、音楽コンサートをはじめ、沿線地域や高校生と連携した企画などを実施（飲食ブース、コンサート、90周年記念グッズ、駅弁食べ比べ、熱気球搭乗体験、高校生自主企画コーナー等）
※12月1日に水郡線全線開通90周年セレモニーを予定（調整中）

イ 水郡線統括センターまつり～水郡線全線開通90周年記念～（仮称）

- ・実施日：令和6年12月1日（日）
- ・実施場所：水郡線統括センター（常陸大子駅周辺）
- ・実施主体：東日本旅客鉄道株式会社
- ・内容：鉄道古物販売、ヘッドマーク展示、子供向けイベント等

ウ 水郡線サイクルトレイン×スポーツサポートバス

- ・実施期間：（宿泊ツアー）令和6年10月12日（土）～13日（日）
(日帰りツアー) 10月19日（土）、26日（土）、
12月7日（土）、14日（土）
- ・実施場所：水郡線沿線ほか
- ・実施主体：タビットツアーズ株式会社
- ・内容：サイクルトレインとサポートバスを体験できるモニターツアーを実施



エ 駅などでのおもてなしイベント

- ・実施期間：令和6年11月頃から1か月程度
- ・実施場所：常陸大子駅周辺
- ・実施主体：特定非営利活動法人まちの研究室
- ・内容：ペッパーくんを使った駅周辺での催しや YOSAKOI チームによる歓迎



オ 「水郡線 90 周年風っこ号」の運行

- ・運 行 日：令和6年11月2日（土）、3日（日）
- ・発 着 駅：水戸駅 ⇄ 常陸大子駅
- ・実施主体：東日本旅客鉄道株式会社
- ・内 容：臨時列車として、トロッコ列車「風っこ号」を運行



カ 「風っこ号」特別ツアー（アフターDC連携）

- ・実 施 日：令和6年11月2日（土）、3日（日）
- ・実施主体：いばらき観光キャンペーン推進協議会
- ・内 容：「水郡線 90 周年風っこ号」を活用し、水郡線沿線の観光資源を組み合わせた、開運や和文化をテーマとしたプランを展開

キ 周遊イベント「忍たま乱太郎 常陸国で大冒険！の段」との連携

- ・実 施 日：令和6年10月12日（土）～14日（月）
- ・発 着 駅：水戸駅→常陸大子駅（片道）
- ・実施主体：株式会社 JTB 水戸支店
- ・内 容：周遊企画のオープニングとして団体臨時列車を活用したツアーを実施

② 特設サイトの公開

令和6年8月5日（月）から、水郡線全線開通90周年に関するイベント情報を発信する特設サイトを公開中

【特設サイトTOPイメージ】



<URL><https://www.town.ishikawa.fukushima.jp/suigunsen90th/>

（3）今後の取組について

引き続き、各主体における実施内容の調整を進め、9月下旬には、JR東日本・茨城県・福島県の連名で第三弾となるプレスリリースを行う予定。12月の全線開通90周年記念日に向け、各種企画を実施していく。

8 県北振興の取組について

(1) 県北中小企業意識改革事業

① 目的

県北地域の中小企業の経営者を対象に、本質的な経営課題に対する「気づき」を促すセミナーを開催するとともに、県北地域におけるビジネスプランの策定支援を行い、企業の新事業展開を促す。

② 概要

ア セミナーの開催

○経営力革新セミナー
5 / 18 (62 名) 、 6 / 15 (87 名)



イ ビジネスプランの策定支援（アイデアソンの実施）

期 間	令和 6 年 7 月～令和 7 年 1 月																																		
場 所	日立地区産業支援センター																																		
参加者 数	① 7 / 20(72 名) ② 8 / 17(59 名)※オンライン ③ 9 / 21 ④ 10 / 19 ⑤ 11 / 16 ⑥ 12 / 21 ⑦ 1 / 18																																		
内 容	公募により選定した 10 社のビジネスプランについて、多様な参加者がアイデアを出し合うアイデアソンの手法を活用して磨き上げを行い、企業の新事業展開を促進 【アイデアソン参加企業】 <table border="1"><thead><tr><th>企業名</th><th>所在地</th><th>業種</th></tr></thead><tbody><tr><td>(株)今橋製作所</td><td>日立市</td><td>金属製品製造業</td></tr><tr><td>(株)シンカゼ</td><td>日立市</td><td>職業紹介業</td></tr><tr><td>AMAZING JUICE</td><td>日立市</td><td>サービス業(飲食)</td></tr><tr><td>BAKE SHOP CORIN</td><td>日立市</td><td>サービス業(飲食)</td></tr><tr><td>アトリエトモドール</td><td>日立市</td><td>サービス業(施設運営)</td></tr><tr><td>東京発電(株)</td><td>常陸太田市</td><td>発電業</td></tr><tr><td>(株)愛テックファーム</td><td>高萩市</td><td>農業</td></tr><tr><td>(一社)日本苔アート協会</td><td>北茨城市</td><td>サービス業(物販)</td></tr><tr><td>(有)茅根電設工業</td><td>常陸大宮市</td><td>電気工事業</td></tr><tr><td>(株)要建設</td><td>常陸大宮市</td><td>建設業</td></tr></tbody></table>	企業名	所在地	業種	(株)今橋製作所	日立市	金属製品製造業	(株)シンカゼ	日立市	職業紹介業	AMAZING JUICE	日立市	サービス業(飲食)	BAKE SHOP CORIN	日立市	サービス業(飲食)	アトリエトモドール	日立市	サービス業(施設運営)	東京発電(株)	常陸太田市	発電業	(株)愛テックファーム	高萩市	農業	(一社)日本苔アート協会	北茨城市	サービス業(物販)	(有)茅根電設工業	常陸大宮市	電気工事業	(株)要建設	常陸大宮市	建設業	
企業名	所在地	業種																																	
(株)今橋製作所	日立市	金属製品製造業																																	
(株)シンカゼ	日立市	職業紹介業																																	
AMAZING JUICE	日立市	サービス業(飲食)																																	
BAKE SHOP CORIN	日立市	サービス業(飲食)																																	
アトリエトモドール	日立市	サービス業(施設運営)																																	
東京発電(株)	常陸太田市	発電業																																	
(株)愛テックファーム	高萩市	農業																																	
(一社)日本苔アート協会	北茨城市	サービス業(物販)																																	
(有)茅根電設工業	常陸大宮市	電気工事業																																	
(株)要建設	常陸大宮市	建設業																																	

(2) デジタル里山アドベンチャー事業

① 目的

国内外で人気のアニメ「忍たま乱太郎」を活用した県北山間部を中心とする周遊イベントを実施することにより、ファミリー層や若者層の周遊・誘客促進につなげる。



▼イベント概要記載 HP

<https://j-lppf2.jp/ibaraki-digital-satoyama-adv/>



② 概要

ア 県北山間部を中心とした周遊イベントの実施

イベント名	忍たま乱太郎 常陸国で大冒険！の段
開催期間	令和6年10月12日（土）～11月20日（水）（計40日間）
開催地域	県北山間部（常陸太田市、常陸大宮市、大子町）
実施内容	<p>里山の秋を感じることが出来る、様々な体験スポットを周遊ポイントとして設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ AR*ボイスラリー 周遊ポイントを訪れることで視聴できるアニメキャラクターのオリジナルボイスの入手と、ARカメラ機能を活用したキャラクターとの写真撮影 ・ アナログスタンプラリー キャラクターのオリジナルスタンプ押印と、キャラクターパネルの設置
周遊ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ オリジナルボイス視聴スポット：3か所 ・ オリジナルスタンプ押印スポット：7か所



ARカメラによる写真撮影

*AR（拡張現実）：現実世界に仮想のデジタル情報を重ねて表示する技術

イ 地域の飲食店との協業によるコラボフードの提供

- ・ 地域の飲食店6店舗において、「忍たま乱太郎コラボフード」を提供
- ・ コラボフード注文者には、イベントオリジナルステッカーを配布

ウ 水郡線団体臨時列車の運行

- ・ 10/12～14の3日間、オープニングイベントとして、水郡線団体臨時列車を運行（各日先着80名、水戸～常陸大子間片道）
- ・ 常陸大子駅到着後は、ツアー専用の貸切バスにより、7か所のアナログスタンプラリーPOIを周遊

エ アフターDCや水郡線全線開通90周年記念イベントなどとの連携

- ・ 県北地域で行われる各種イベントや周辺施設との相互連携を図ることで、より広い範囲への周遊を促進

令和6年 第3回定例会 総務企画委員会資料

県出資法人の事業実績及び事業計画の概要

- 鹿島都市開発株式会社 2
- 鹿島臨海鉄道株式会社 7

令和6年9月19日

政策企画部

県出資法人 事業実績・事業計画の概要

政策企画部 地域振興課

1 出資法人の概要

①法人の名称	鹿島都市開発株式会社		
②所 在 地	茨城県神栖市大野原四丁目 7 番 1 号		
③設立年月日	昭和 44 年 7 月 7 日		
④代表者名	代表取締役社長 中川 欽正		
⑤基本財産	1, 480, 800 千円		
⑥設立根拠	会社法第 2 編第 1 章 (旧商法第 2 編第 4 章)		
⑦設立目的 ・ 経緯	鹿島地域の都市づくりの一環を担うため、ホテルの経営や住宅団地・工業用地等の造成事業などを行い、計画的な都市開発を進め、生活環境の整備を図る。		
⑧組織	役員数	取締役 11 人	監査役 2 人
	常勤職員	202 人	嘱託・臨時 81 人 (R6. 7. 1 現在)
	組織機構 (課所単位まで)		
	取締役会	監査役	総務企画部
			総務課 経理課 企画課 営業課
			不動産部 不動産課 鹿島用地管理センター
			ホテル部 予約センター 宿泊課 料飲課 購買課 調理課
			設計開発部 都市整備課 上下水道課
			施設管理部 管理課 深芝管理事務所 鹿嶋管理事務所 潮来管理事務所 給食管理事務所
⑨出資状況	(上位 5 団体、出資者名、金額、割合)		
	出資者名	金額(千円)	割合(%)
	茨城県	693, 000	46. 8
	鹿島都市開発株式会社役員持株会	116, 500	7. 9
	株式会社日本カストディ銀行	74, 000	5. 0
	株式会社常陽銀行	72, 000	4. 9
	株式会社筑波銀行	72, 000	4. 9
⑩資産状況 (令和 6 年 3 月末現在)	項目	金額 (単位 : 千円)	摘要
	流動資産	1, 975, 208	現金、預金等
	固定資産	870, 956	建物、土地等
	資産合計	2, 846, 164	
	流動負債	965, 262	未払費用等
	固定負債	5, 918, 612	長期借入金等
	資本	△ 4, 037, 710	資本金等
	負債・資本合計	2, 846, 164	

2 令和5年度事業実績

①事業内容

中期経営計画に基づき、売上拡大や経費削減等の経営改善に努めた。

ホテル事業は、スポーツ合宿など団体利用の増加やビジネス客の需要回復、宴会部門においての飲食を伴う会合等の増加により、対前年比で約 3,700 万円（3.7%）の增收となった。

不動産事業は、駐車場利用の増加に伴い、対前年比で約 200 万円（0.4%）增收となった。

施設管理事業は、受託業務の増加により、対前年比で約 3,600 万円（2.2%）の增收となった。

設計管理事業は、鹿島開発関連事業の進展に伴う受託業務の減少により、対前年比で約 7,100 万円（20.8%）の減収となった。

ア ホテル事業

鹿島セントラルホテル新館・本館及び温泉施設の営業を行った。

- ・宿泊部門

- 客室稼働率 45.7%（新館：47.2%、本館：43.6%）

- ・婚礼宴会部門

- 婚礼受注数 37件（宴会場：8件、レストラン等：29件）

- ・温泉部門

- 利用者数 172,164人

- ・売上高 10億5,427万円

イ 不動産事業

鹿島セントラルビル新館及び本館のオフィス、潮来市日の出地区の土地にかかる賃貸及び管理業務を行った。

- ・セントラルビル入居率 76.8%（新館：84.7%、本館：68.5%）

- ・売上高 4億1,431万円

ウ 施設管理事業

県及び地元市から上下水道施設、給食施設、教育余暇施設及び衛生施設の管理業務を受託した。

- ・売上高 16億7,013万円

エ 設計管理事業

県や地元市から道路・河川、上下水道、公園・緑地等の工事などに係る設計及び施工管理等の業務を受託した。

- ・売上高 2億7,018万円

オ 土地管理事業

県の用地管理センター管理運営業務等を受託した。

- ・売上高 7,850万円

②収支状況

(単位：千円)

項目	金額	摘要
営業収益 営業外収益	3,487,415 9,003	宿泊・宴会売上、賃貸収入、受託料 等 受取利息 等
経常収益計 ①	3,496,418	
営業費用 営業外費用	3,212,400 10,496	原材料費、人件費、経費 等 雑損失 等
経常費用計 ②	3,222,896	
経常利益 ③ (①-②)	273,522	
特別収益計 ④	0	
特別損失計 ⑤	0	
税引前当期純利益 ⑥ (③+④-⑤)	273,522	
法人税等 ⑦	16,062	
当期純利益 ⑧ (⑥-⑦)	257,460	
前期繰越損益 ⑨	△5,775,970	
当期末未処分損益累計 ⑩ (⑧+⑨)	△5,518,510	

③補助金等の受入状況

(単位：千円)

項目	金額	摘要
出資金	-	
補助金	-	
委託金	2,293,986	茨城県 施設管理事業 989,977 設計管理事業 140,360 土地管理事業 86,350 神栖市 施設管理事業 803,786 設計管理事業 154,647 鹿嶋市 施設管理事業 93,324 潮来市 施設管理事業 25,542
貸付金	-	
損失補償限度額 年度末残高	-	

3 令和6年度事業計画

① 事業内容

抜本的改革が求められてきたホテル事業及び不動産賃貸業を民間事業者に譲渡し、経営改善を図るため、円滑な譲渡に向け、既存予約者、当社従業員及び既存取引事業者やテナント入居者へのケアや譲受会社との調整を進めるとともに、事業譲渡後の当社の組織体制、新たな経営戦略及び当社従業員の待遇改善などについて検討を行っていく。

なお、当期は、第四次中期経営計画の最終年度に当たることから、計画項目の成果を的確に精査を行うとともに、次期計画の策定を進めていく。

ア ホテル事業

各種プランの造成やフェア、イベントなどを通してホテル利用者の増加を図り、収益拡大に努めるとともに、事業譲渡に際し、既存予約者や従業員等の円滑な引継ぎが行えるよう、準備を進める。

○ 宿泊部門

- ・ツインルームの稼働率向上につながるプラン策定
- ・海外エージェントと連携し、近隣ゴルフ場を活用したプランの周知による利用者増

○ 宴会部門

- ・歓送迎会プラン、サマーパーティープラン等の各種宴会プランの提供による受注拡大
- ・ホームページ・SNSを活用した効果的な情報発信

○ レストラン部門

- ・季節の食材を取り入れた新メニューの提供
- ・販売価格見直しの検討

○ 温泉部門

- ・委託先に対する適切な管理・運営
- ・顧客増につながる支援の強化

イ 不動産事業

賃貸業については、鹿島セントラルビルの立地・交通の優位性、複合ビルとしての利便性等を積極的にPRすることで、テナントの入居促進を図り、収益向上に努める。

ウ 施設管理事業

多様な入札方式や指定管理者制度等に幅広く対応するため、専門的技術に係る研修、技術資格の取得など人材育成に努め、競争力の強化を図る。

エ 設計管理事業

これまでの信頼・実績を維持しつつ、地域特性に精通した優位性を生かし、積極的に営業活動を開拓して受注拡大に努める。

②収支計画

(単位：千円)

項目	金額	摘要
営業収益	2,666,132	宿泊・宴会売上、賃貸収入、受託料等
営業外収益	4,380	雑収益等
経常収益計 ①	2,670,512	
営業費用	2,552,449	原材料費、人件費、経費等
営業外費用	4,380	雑損失等
経常費用計 ②	2,556,829	
経常利益 ③ (① - ②)	113,683	
特別収益計 ④	1,178,000	
特別損失計 ⑤	0	
税引前当期純利益 ⑥ (③+④-⑤)	1,291,683	
法人税等 ⑦	2,344	
当期純利益 ⑧ (⑥-⑦)	1,289,339	
前期繰越損益 ⑨	△5,518,510	
当期末未処分損益累計 ⑩ (⑧+⑨)	△4,229,171	

③補助金等の受入予定

(単位：千円)

項目	金額	摘要
出資金	-	
補助金	-	
委託金	1,617,799	施設管理事業 1,372,752 設計管理事業 163,592 土地管理事業 81,455
貸付金	-	
損失補償限度額 年度末残高	-	

県出資法人 事業実績・事業計画の概要

政策企画部 交通政策課

1 出資法人の概要

①法人の名称	鹿島臨海鉄道株式会社																																															
②所 在 地	茨城県東茨城郡大洗町桜道 301																																															
③設立年月日	昭和44年4月1日																																															
④代表者名	代表取締役社長 篠部 武嗣																																															
⑤基本財産	1, 226, 000千円																																															
⑥設立根拠	会社法 第2編 第1章 (旧商法 第2編 第4章)																																															
⑦設立目的 ・経緯	<p>鹿島臨海工業地帯の生産品及び原料の輸送を主たる目的として、日本国有鉄道、茨城県及び進出企業の共同出資により、昭和44年4月1日に設立した。</p> <p>その後、日本鉄道建設公団が建設していた国鉄鹿島線（水戸駅～北鹿島駅間）を、国鉄（現JR東日本）に代わって同社が経営することになり、昭和60年3月14日から大洗鹿島線として旅客営業を開始した。</p>																																															
⑧組織	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>役員員数</td> <td>取締役 17人</td> <td>監査役 3人</td> <td>常勤職員 83人 嘱託・臨時 12人</td> </tr> <tr> <td colspan="4">組織機構（課所単位まで）</td> </tr> <tr> <td>社長</td> <td>コンプライアンス室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>副社長</td> <td>安全推進室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>専務</td> <td>総務企画部</td> <td>総務課</td> <td></td> </tr> <tr> <td>常務</td> <td></td> <td>財務課</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td></td> <td>企画課</td> <td></td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>運輸事業部</td> <td>旅客営業課</td> <td>大洗駅</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>運輸車両課</td> <td>売店</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>施設課</td> <td>保全区</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貨物事業部</td> <td>貨物営業課</td> <td>神栖駅</td> </tr> </tbody> </table>				役員員数	取締役 17人	監査役 3人	常勤職員 83人 嘱託・臨時 12人	組織機構（課所単位まで）				社長	コンプライアンス室			副社長	安全推進室			専務	総務企画部	総務課		常務		財務課		取締役		企画課		監査役	運輸事業部	旅客営業課	大洗駅			運輸車両課	売店			施設課	保全区		貨物事業部	貨物営業課	神栖駅
役員員数	取締役 17人	監査役 3人	常勤職員 83人 嘱託・臨時 12人																																													
組織機構（課所単位まで）																																																
社長	コンプライアンス室																																															
副社長	安全推進室																																															
専務	総務企画部	総務課																																														
常務		財務課																																														
取締役		企画課																																														
監査役	運輸事業部	旅客営業課	大洗駅																																													
		運輸車両課	売店																																													
		施設課	保全区																																													
	貨物事業部	貨物営業課	神栖駅																																													
⑨出資状況	(上位5団体、出資者名、金額、割合) <table border="1"> <thead> <tr> <th>出資者名</th> <th>金額(千円)</th> <th>割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本貨物鉄道株式会社</td> <td>460,000</td> <td>37.5</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>362,000</td> <td>29.5</td> </tr> <tr> <td>日本製鉄株式会社</td> <td>60,000</td> <td>4.9</td> </tr> <tr> <td>三菱ケミカル株式会社</td> <td>54,800</td> <td>4.5</td> </tr> <tr> <td>全国農業協同組合連合会</td> <td>36,000</td> <td>2.9</td> </tr> </tbody> </table>				出資者名	金額(千円)	割合(%)	日本貨物鉄道株式会社	460,000	37.5	茨城県	362,000	29.5	日本製鉄株式会社	60,000	4.9	三菱ケミカル株式会社	54,800	4.5	全国農業協同組合連合会	36,000	2.9																										
出資者名	金額(千円)	割合(%)																																														
日本貨物鉄道株式会社	460,000	37.5																																														
茨城県	362,000	29.5																																														
日本製鉄株式会社	60,000	4.9																																														
三菱ケミカル株式会社	54,800	4.5																																														
全国農業協同組合連合会	36,000	2.9																																														
⑩資産状況 (令和6年3月31日現在) ※単位未満切捨のため合計が一致しない場合がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>665,156</td> <td>現金預金等</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,414,480</td> <td>鉄道事業固定資産等</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>4,079,636</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>453,149</td> <td>預り連絡運賃、未払金等</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>715,515</td> <td>退職給付引当金等</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,168,665</td> <td></td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>2,910,971</td> <td>資本金等</td> </tr> <tr> <td>負債・純資産合計</td> <td>4,079,636</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					金額	摘要	流動資産	665,156	現金預金等	固定資産	3,414,480	鉄道事業固定資産等	資産合計	4,079,636		流動負債	453,149	預り連絡運賃、未払金等	固定負債	715,515	退職給付引当金等	負債合計	1,168,665		純資産	2,910,971	資本金等	負債・純資産合計	4,079,636																		
	金額	摘要																																														
流動資産	665,156	現金預金等																																														
固定資産	3,414,480	鉄道事業固定資産等																																														
資産合計	4,079,636																																															
流動負債	453,149	預り連絡運賃、未払金等																																														
固定負債	715,515	退職給付引当金等																																														
負債合計	1,168,665																																															
純資産	2,910,971	資本金等																																														
負債・純資産合計	4,079,636																																															

2 令和5年度事業実績

(1) 事業内容

第6次中期経営計画（平成31年度～令和5年度）に掲げた「輸送の安全確保」、「お客さまの求める質の高いサービスの提供」、「地域との連携・共生」の3つの基本的な考え方とともに、持続可能な経営基盤の確立に取り組みつつ以下の事業を実施した。

ア 旅客運輸事業

大洗鹿島線として、JR水戸駅から鹿島サッカースタジアム駅間の53.0kmと、JR鹿島神宮駅までの3.2kmの直通乗り入れを合わせ、計56.2kmの旅客鉄道事業を実施したほか、駅売店の運営、施設賃貸などの関連事業を実施した。

新型コロナウィルス感染症が5類に移行したことにより行動制限が解除され、沿線において花火大会などの各種イベントが開催されたことや、茨城デスティネーションキャンペーンに協賛し団体貸切列車を運行したことなどにより、旅客輸送量は前年度を上回り、対前年度比105.1%の1,807千人となった。

○旅客輸送量 1,807千人（対前年度比 105.1%）

- ・通勤旅客 274千人（対前年度比 109.5%）
- ・通学旅客 833千人（対前年度比 103.1%）
- ・定期外旅客 700千人（対前年度比 105.8%）

イ 貨物運輸事業

鹿島臨港線として、鹿島サッカースタジアム駅と奥野谷浜駅の間を結ぶ19.2kmの貨物鉄道事業を実施した。

物価高に伴う化学薬品などの需要低迷や自動車産業の操業調整の影響を受けたものの、合成ゴムのスポット輸送や2024年問題を背景にした新規案件の獲得もあったことから、貨物輸送量は発送・到着ともに前年を上回り、対前年度比102.9%の260.1千トンとなった。

○貨物輸送量 260.1千トン（対前年度比 102.9%）

- ・発送 170.2千トン（対前年度比 102.8%）
- ・到着 89.9千トン（対前年度比 103.0%）

(2) 収支状況

(単位：千円)

	金額	摘要
営業収益	994,347	旅客運輸収入、貨物運輸収入等
営業外収益	19,620	有価証券利息等
経常収益計 ①	1,013,967	
営業費用	1,057,752	人件費、内燃動力費、修繕費等
営業外費用	1,072	支払利息等
経常費用計 ②	1,058,824	
経常利益 ③ (①-②)	▲44,856	
特別利益計 ④	59,122	工事負担金受入等
特別損失計 ⑤	55,749	固定資産圧縮損等
税引前当期純利益 ⑥ (③+④-⑤)	▲41,483	
法人税等 ⑦	3,104	
当期純利益 ⑧ (⑥-⑦)	▲44,587	
前期利益剰余金 ⑨	1,729,558	
利益剰余金 ⑩ (⑧+⑨)	1,684,971	

※ 金額は千円未満を切捨てているため、合計が一致しない場合がある。

(3) 補助金等の受入状況

(単位：千円)

	金額	摘要
出資金	—	
補助金	90,167	地域公共交通確保維持改善事業費補助金（交通GX） (国補助額 4,658) 鉄道施設総合安全対策事業費補助金（安全） (国補助額 7,039) 鉄道施設総合安全対策事業費補助金（老朽化対策） (国補助額 8,267) 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金 (国補助額 32,421) 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 (県補助額 16,210、市町補助額 16,210) 交通事業者原油価格高騰対策緊急支援金 (県補助額 4,462、鉾田市補助額 900)
委託金	—	
貸付金	—	
損失補償限度額 年度末残高	—	

3 令和6年度事業計画

(1) 事業内容

社会情勢の変化や経営課題に的確に対応し、地域とともに歩む鉄道として持続的にその役割を果たしていくため、新たに令和6年度から令和8年度を期間とする第7次中期経営計画を策定しており、当該計画の3つの「基本的な考え方」をもとに「経営の目標」を定め、引き続き経営改革に取り組んでいく。

<第7次中期経営計画（R 6～R 8）>

【基本的な考え方】

- ・輸送の安全確保
- ・お客さまの求める質の高いサービスの提供
- ・地域との連携・共生

【経営目標】

「持続可能な経営基盤の確立～地域に信頼される鉄道を目指して～」

ア 旅客運輸事業

大洗鹿島線沿線における更なる人口減少に加え、原油価格高騰の影響など、依然として厳しい経営環境が続く見通しである。このような中、運行経費の増加に対応しつつ、老朽化した車両や施設の更新を図り引き続き安全な運行を堅持するため、令和6年10月1日より旅客運賃の改定による収支の改善を進めるとともに、鹿島アントラーズの応援列車や茨城アフターデスティネーションキャンペーンへの参画による貸切列車の運行などに取り組み、県内外からの利用者数の増加を図る。

○営業目標：旅客輸送量	1, 796千人
・通勤旅客	266千人
・通学旅客	826千人
・定期外旅客	704千人

イ 貨物運輸事業

物流の2024年問題やカーボンニュートラルの解決策として、鉄道へのモーダルシフトが引き続き想定されるため、JR貨物や運送事業者と連携し、顧客ニーズに合わせた輸送提案など既存顧客への積極的な営業活動の展開や、モーダルシフト説明会の開催などによる新規顧客の開拓を進め、貨物輸送量の増加を図る。

○営業目標：貨物輸送量	273千トン
・発送	174千トン
・到着	99千トン

(2) 収支計画

(単位：千円)

	金額	摘要
営業収益	1, 094, 212	旅客運輸収入、貨物運輸収入等
営業外収益	7, 560	有価証券利息等
経常収益計 ①	1, 101, 772	
営業費用	1, 097, 589	人件費、内燃動力費、修繕費等
営業外費用	1, 055	
経常費用計 ②	1, 098, 644	
経常利益 ③ (① - ②)	3, 128	
特別利益計 ④	82, 112	
特別損失計 ⑤	82, 112	
税引前当期純利益 ⑥ (③ + ④ - ⑤)	3, 128	
法人税等 ⑦	3, 104	
法人税等調整額 ⑧	0	
当期純利益 ⑨ (⑥ - ⑦ - ⑧)	24	
前期利益剰余金 ⑩	1, 684, 971	
利益剰余金 ⑪ (⑨ + ⑩)	1, 684, 995	

※ 金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(3) 補助金等の受入予定

(単位：千円)

	金額	摘要
出資金	—	
補助金	100, 976	ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業補助金 (国補助額 24,752) 鉄道施設総合安全対策事業費補助金（鉄道斜面対策） (国補助額 28,000) 鉄道施設総合安全対策事業費補助金（老朽化対策） (国補助額 5,667) 鉄道施設総合安全対策事業費補助金 (国補助額 15,111) 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 (県補助額 13,723、市町補助額 13,723)
委託金	—	
貸付金	—	
損失補償限度額 年度末残高	—	